

公共政策研究科

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】（参考）

公共政策研究科は、「ガバナンス」と「サステナビリティ」をキーワードに、公共政策学専攻とサステナビリティ学専攻という2つの専攻を設置し、公共政策分野における課題を解決し、サステナブル社会の構築に貢献できる高度専門職業人・研究者の実務家の育成に取り組んでいる。学習成果・教育改善については、経年的な取り組みによって整備されてきているが、引き続き努力されることが望まれる。教員・教員組織については、FD活動が適切に行われ、日中韓国際会議や「まちづくり都市政策セミナー」の開催など研究成果の社会への還元を図っており評価できるが、さらなる成果に期待したい。修士課程の定員充足率は70%であり、2019年度の重点目標として定員確保が挙げられており、引き続き広報活動や関連行事を組織的に広範に行い、定員充足率の改善に向けて努力することが望まれる。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2019年度には博士後期課程学生及び博士号取得者による公開シンポジウムを実施し、かつ、SDGs履修証明プログラムを開始したが、2020年度修士課程入学者は40人の定員に対し19人に留まり、定員充足率は50%を下回る結果となった。しかし、SDGs履修証明プログラムの外部登録者が10名（在學生はこのほかに7名）あり、修了した2名が修士課程に進学した。同プログラムは今後の学生獲得に貢献できると考えられ、さらなる拡充を目指したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

公共政策研究科では、2019年度の重点目標として修士課程学生の定員確保が挙げられたにもかかわらず、2020年度の入学者が19人に留まって、定員充足率が50%を下回り、前年度よりむしろ数値が低下した点については改善が望まれる。しかし、博士後期課程学生らによる公開シンポジウムの実施や、SDGs履修証明プログラムの開始、といった改善に向けた取り組みは評価できる。とくに、SDGs履修証明プログラムの修了生2名が修士課程に進学した点は注目され、さらなる拡充が期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

S A B

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

本研究科では教育目標を達成するためのカリキュラムとして、科目区分を4つに分けて展開している。これらにより、基礎から応用へ発展させるために必要な知識と専門性を段階的に修得することができる。

- (1) 共通科目（理論・研究基礎）
- (2) 共通科目（方法論・分析技法）
- (3) 専門科目
- (4) 研究指導科目

共通科目(1)においては、理論や研究に関する基礎事項などを学修する。(2)では研究の方法論や分析手法などを学修する。専門科目(3)においては、専門性を高め応用につなげていくための力を修得する。これら(1)、(2)、(3)がコースワークに相当する。研究指導科目(4)においては、研究を遂行し修士論文を完成させるまでに必要な諸事項を学修するものであり、リサーチワークに相当する。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。

はい いいえ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【根拠資料】 ※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共政策学専攻においては、コースワーク制および科目の単位制の制度基盤を整えた。とりわけ政策研究コースでは具体的な制度案をコース会議で議決した。しかし、度重なる制度改革の結果カリキュラムが複雑化していることを事務方が懸念したため、本制度の施行を延期している。 ・サステナビリティ学専攻においては、サステナビリティ特殊研究 12 単位が必修科目であり、2019 年度入学生から 6 単位以上の選択必修科目を設置した。 	
③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共政策学専攻においては、コースワークの導入が凍結されている間、当面、公共政策学特殊研究をコースワーク相当とみなし、さらに公共政策ワークショップがリサーチワークに相当する。 ・サステナビリティ学専攻においては、2019 年度入学生から 6 単位以上の選択必修科目としてコースワークを導入した。また、サステナビリティ特殊研究に基づきながら中間報告会等を活用したリサーチワークを行っている。 	
<p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>【修士】 公共政策研究科は現実の課題に即応した課題解決能力を身に付けることが重要であると考えている。教員各人が自らの専攻する分野の現実課題を常に取り入れて、講義に反映するとともに、実務家の非常勤教員が行う授業科目を多数配置している。</p> <p>【博士】 公共政策研究科は現実の課題に即応した課題解決能力を身に付けることが重要であると考えている。教員各人が自らの専攻する分野の現実課題を常に取り入れて、講義に反映している。</p>	
<p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p>	
⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】 日中韓の三大学による国際シンポジウムを毎年、持ち回りで開催し、東アジアに共通する問題解決のための議論を進めている。2019 年度は本学で開催した。 サステナビリティ学専攻では、毎年、国際協力フィールドスタディを開講し、国際協力の現場を実体験させる試みを続けている。</p> <p>【博士】 日中韓の三大学による国際シンポジウムを毎年、持ち回りで開催し、東アジアに共通する問題解決のための議論を進めている。2019 年度は本学で開催し、本研究科博士課程の院生も発表を行った。</p>	
<p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
<p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p>	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※履修指導の体制および方法を記入。</p>	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【修士】 院生各人を担当する指導教員が履修指導を行っている。</p>	
<p>【博士】 院生各人を担当する指導教員が履修指導を行っている。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
<p>②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HP や要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p>	
<p>【修士】 ホームページに掲載している。</p>	
<p>【博士】 ホームページに掲載している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。 https://www.hosei.ac.jp/application/files/4715/7440/7405/2019_12_kokyoseisaku_kenkyu_1.pdf</p>	
<p>③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p>	
<p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次に学生は、指導教員の下で「論文研究指導1Aおよび1B」を履修し、論文講読、フィールドワーク、調査、実験などを通じて主として研究方法について学修する一方、独自の研究テーマを絞り込む。その上で、期間内に開催される修士論文中間報告会で研究の中間報告を行う。 ・2年次に学生は「論文研究指導2A」において、研究テーマに沿った調査・研究を実施し、中間報告会で報告し、「論文研究指導2B」において、修士論文を作成し、提出する。 ・中間報告会では専攻に所属する教員が、多角的な視点から研究内容を評価し、助言を与える。 	
<p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共政策学専攻では、指導教員（主）の博士後期課程指導科目である公共政策学特殊研究1A・1B（1年次）、同2A・2B（2年次）、同3A・3B（3年次）を履修登録し、受講する。加えて、自身の指導教員が所属するコースのワークショップ科目を履修登録し、受講する。 ・サステナビリティ学専攻では、指導教員の博士後期課程指導科目であるサステナビリティ学特殊研究1A・1B（1年次）、同2A・2B（2年次）、同3A・3B（3年次）と選択必修科目を受講する。その上で博士論文提出までに博士論文中間報告会に参加し、研究発表を行い、専攻所属の教員から指導を受ける。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・上記②の研究指導計画書</p>	
<p>1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p>	
<p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B
<p>※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。</p>	
<p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価と単位認定の状況について、コース・専攻ごとに確認することを通して公共政策研究科としての適切性を検証している。 ・必要に応じて、執行部会議で議論し確認している。 	
<p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価と単位認定の状況について、コース・専攻ごとに確認することを通して公共政策研究科としての適切性を検証している。 ・必要に応じて、執行部会議で議論し確認している。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
<p>②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。 【修士】 ホームページに掲載している。 【博士】 ホームページに掲載している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。 https://www.hosei.ac.jp/application/files/2415/7440/7146/2019_12_kokyoseisaku_gakui.pdf</p>	
<p>③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※簡条書きで記入※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。 ・執行部が修了率等を把握している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p>	
<p>④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B
<p>※取り組み概要を記入。 【修士】 ・学位論文の質の維持を確保すべく、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づいた学位論文審査を継続している。 ・「論文研究指導」で指導教員が院生に研究報告をさせる場を設け、担当教員、受講院生あるいは参加院生も含めて、より専門性を重視した観点から討論をしている。 ・公共マネジメントコースでは、院生数が多いため、「公共政策ワークショップ」をはじめ頻繁に研究報告の場を設けている。 【博士】 ・「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に加えて「博士論文の申請要件」を学位授与基準に明記してある。 ・「論文研究指導」で指導教員が院生に研究報告をさせる場を設けて、担当教員、受講院生あるいは参加院生も含めて、より専門性を重視した観点から討論をしている。 ・公共マネジメントコースでは、院生数が多いため、「公共政策ワークショップ」をはじめ頻繁に研究報告の場を設けている。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 https://www.hosei.ac.jp/application/files/2415/7440/7146/2019_12_kokyoseisaku_gakui.pdf</p>	
<p>⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B
<p>※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。 【修士】 ・公共政策学専攻では、指導教員が副査を、専攻内のそれ以外の教員が主査を担当する2人体制で修士論文の審査を行う。最終試験は原則として、専攻内の教員と学生に公開で行われ、成績評価はこの時に出された他の教員の意見を参考にしつつ、主査と副査が決定し、コース会議、教授会で承認する。 ・サステナビリティ学専攻では、指導教員が副査を、専攻内のそれ以外の教員が主査を担当する2人体制で修士論文の審査を行う。最終試験は専攻内の教員と学生に公開で行われ、成績評価はこの時に出された他の教員の意見を参考にしつつ、主査と副査が決定し、コース会議、教授会で承認する。 【博士】 ・学位規則のとおり</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院公共政策研究科規程関係集。 	
<p>⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。</p>	<p>はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在籍している院生は社会人がほとんどであるため、就職の状況は把握していないが、修士課程から博士後期課程への進学については、特に問題がある場合、指導教授等を通して把握している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	
<p>1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p>	
<p>①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> B</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共政策学専攻では研究にあたっての基盤学問が複数存在しているため、基本は指導教授の指導による。また、中間報告会及び学位論文最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。 サステナビリティ学専攻では、研究テーマは多岐にわたるため、統一された指標の設定はできない。中間報告会及び最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。 <p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共政策学専攻では研究にあたっての基盤学問が複数存在しているため、基本は指導教授の指導による。また、リサーチワークとしての公共政策学ワークショップ及び学位論文最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。 サステナビリティ学専攻では、研究テーマは多岐にわたるため、統一された指標の設定はできない。中間報告会及び最終試験に専攻の教員が参加し、研究成果について個別に評価を行っている。 	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	
<p>②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> B</p>
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学評価室卒業生アンケートを通じて、講義・指導に対する評価、批評をできる限り正確に把握し、評価すべき点、問題解決を迫られている点を次年度以降の講義・指導に生かせるように努めている。 <p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学評価室卒業生アンケートを通じて、講義・指導に対する評価、批評をできる限り正確に把握し、評価すべき点、問題解決を迫られている点を次年度以降の講義・指導に生かせるように努めている。 	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	
<p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。</p>	
<p>①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。</p>	<p>S <input checked="" type="checkbox"/> B</p>
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【修士】</p> <p>・成績がB以上であれば学習成果があったものと判断している。成績がC・Dの学生は殆どいないが、学習成果があらなかった原因の解明と改善策を指導教授が個別に検討し、必要に応じて執行部も検討している。</p>	
<p>【博士】</p> <p>・成績がB以上であれば学習成果があったものと判断している。成績がC・Dの学生は殆どいないが、学習成果があらなかった原因の解明と改善策を指導教授が個別に検討し、必要に応じて執行部も検討している。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>・まず執行部会議で取り上げ、その改善に向けてコース会議・専攻会議で検討している。その後、研究科全体で検討を要する場合は、教授会でも取り上げるようにしている。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

公共政策研究科では、博士後期課程における授業科目の単位化に向けた取り組みが行われている。ただし、政策研究コースにおいて、度重なる制度改革によってカリキュラムが複雑化したために、コースワーク導入が凍結されている点については、早急な対応が期待される。日中韓3大学による国際シンポジウムや、国際協力フィールドスタディーは、大学院教育のグローバル化推進のための取り組みとして評価できる。

効果的に教育を行うための措置として、公共政策研究科では、研究指導計画をウェブサイトに公開し、それに基づいて研究指導、学位論文指導を行っている。学位論文審査基準についてもウェブサイトに公開し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしている。学位の水準を保つための取り組みとして、公共マネジメントコースにて、院生数が多いため、「公共政策ワークショップ」をはじめ頻繁に研究報告の場を設けている点は評価できる。修士課程の公共政策学専攻・サステイナビリティ学専攻では、学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにするために、最終試験を専攻内の教員と学生に公開して実施している。

以上、公表政策研究科の教育課程・教育内容については、概ね適切に行われていると判断できるが、継続的な改革のためにも、今後は自己点検・評価シートの「長所・特色」「問題点」について、自己評価し記述することが望まれる。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<p>2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。</p>	
<p>①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行われていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【FD活動を行なうための体制】 ※箇条書きで記入。</p>	

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>・専任のFD委員会は置いていないが、執行部が担当している。</p> <p>【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・まちづくり都市政策セミナー運営委員会が毎年5,6回程度開催される。この場で関係する当研究科所属教員が相互の研究教育の内容について議論しており、これがFDの効果をもたらしている。</p> <p>・コース会議で、毎年の科目新設・廃止、コースワーク化や、SDGs履修プログラムの設置検討における研究科全体の科目バランスについて議論が行われ、これがFDの効果をもたらしている。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・セミナープログラム。</p>	
②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>毎年、まちづくり都市政策セミナーを一般公開で開催し、当研究科の取組みを広く社会に還元している。</p> <p>2019年度は博士後期課程院生及び博士号取得者による一般向けのシンポジウムを開催し、研究成果を社会発信した。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・セミナープログラム。シンポジウムプログラム</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>公共政策研究科では、専任のFD委員会は常置されていないが、コース会議やまちづくり都市政策セミナー運営委員会で、相互の研究教育の内容や研究科全体の科目バランスについて議論がなされており、それらがFD委員会の機能を代替している。まちづくり都市政策セミナーを毎年、一般に公開するかたちで開催し、研究科の取組みを広く社会に還元している点は評価できるが、他方、こうした社会貢献の活性化や資質向上を図るための方策については、さらなる検討が求められる。</p>
--

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。 ・博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系のうち、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、本研究科にあったコースワーク、リサーチワークを中期的に完成させる。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程については、昨年度に引き続き、必要とされる科目の設定のための科目改廃を行う。 ・博士後期課程については、集団指導体制を完成させるために、各コース、専攻の状況に応じて、「ワークショップ」科目や中間報告会の在り方を明確化する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・両課程の中期目標の達成に向けて、各年度末に具体的達成事項を教授会に報告し、次年度の目標を次年度開始までに設定する。

※注1 回答欄「はいいいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		・博士後期課程の中期目標である集団指導体制の強化については、各コース、専攻の状況に応じて、その方向性を文書化する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・サステイナブル学専攻でグローバル環境経営論を導入するなど修士課程科目の必要な改廃を行った。 ・サステイナブル学専攻では博士課程後期学生の間報告会を実施し、複数の教員による指導が行われた。 ・政策研究コースでは、博士後期課程の「公共政策ワークショップ(政策研究)」において、全教員と全学生参加による集団指導体制を確立している。
	改善策	・引き続き必要な科目の改廃や中間報告会の実施を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・サステイナブル学専攻では博士課程後期学生中間報告会実施され、集団指導体制が行われていると評価できる。 ・政策研究コース博士後期課程の「公共政策ワークショップ(政策研究)」は2年目に入り、集団指導体制が一段と強化され、博士論文の研究過程の充実化に結びついていると評価できる
改善のための提言	幅広い政策課題をカバーするべく、学部とより一層の協力を進めるべきである。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	・講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように指導を徹底する。 ・論文研究指導については、大量生産型の悪質な学位論文を退け、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を確認する。 ・現在、全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、サステイナビリティ学専攻博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。
	年度目標	・学生の講義履修にあたり、指導教授が論文執筆に関連する科目を積極的に履修するように在学期間にわたり指導を続ける。 ・質の良い論文を執筆できるように、本人の希望する履修期間を見据え、指導にあたる。 ・サステイナビリティ学専攻博士後期課程における中間報告会とコースワークの適切な実施を行う。
	達成指標	・希望の年度内での単位取得状況、希望の年度内で論文の完成状況を確認し、その実現に向けた適切な指導を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・指導教員が論文執筆に資する科目を受講するように指導している。 ・学生の勤務状況や研究の進捗予想を踏まえ、履修期間の見直しなどについて指導している。 ・サステイナブル学専攻では中間報告会を実施し、複数の教員による指導が行われた。 ・政策研究コースでは、博士後期課程の「公共政策ワークショップ(政策研究)」において、全教員と全学生参加による集団指導体制を確立している。
	改善策	・引き続き指導教員による指導を強化する。 ・各専攻、コースで博士後期課程におけるコースワークのさらなる充実を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	早期履修・長期履修の制度整備、コースワークの導入などが図られ、目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		改善のための提言	現在の取り組みを引き続き継続することを期待する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		<ul style="list-style-type: none"> 学位論文の質を維持する前提で、希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、成果と位置づける。 博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。
	年度目標		<ul style="list-style-type: none"> 希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、修士課程・博士後期課程それぞれでの修了率を再確認し、論文の質を維持する前提で、改善点を明らかにする。 博士後期課程のコースワーク等導入により各自の専門分野のみならず、幅広い分野の知識を習得できるようにする。
	達成指標		<ul style="list-style-type: none"> 前回の評価で指標とした修了率 60%以上を当面継続し、中期的観点を踏まえつつ各年度末までに、修了率と学位論文の質の関係を明確にさせ、修了率の指標として適切であるかを確認する。 博士後期課程のコースワーク、リサーチ・ワークを適切に実施する。
	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価		A
	理由		<ul style="list-style-type: none"> 2017年度修士課程入学者で標準年限修了を予定していた学生 10名のうち8名が2019年度修了し、修了率は80%となり目標を達成した。 博士後期課程学生に6単位の講義履修を必修化した。
	改善策		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き修了率の維持及び上昇を図る。 引き続き博士後期課程のコースワーク、リサーチ・ワークを適切に実施する。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価		
	所見		<ul style="list-style-type: none"> 修士課程の修了率目標の達成は評価できる。 論文の質向上について一層の努力を期待したい。
	改善のための提言		<ul style="list-style-type: none"> 論文の質向上を目指し、さらなる指導強化を期待する。
No	評価基準		学生の受け入れ
4	中期目標		<ul style="list-style-type: none"> 修士課程については、予算制約のある中で、教学ができる範囲で広報活動、関連行事を実施するなどの努力をし、定員を確保できるようにする。 SDGsを主軸とする履修証明プログラムの導入を検討中であり、これを活用した定員確保に努める。 後任人事をはじめとした教員態勢を確保し、修士課程入学者の確保し、博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組む。
	年度目標		<ul style="list-style-type: none"> 予算の弾力的運用が図られるよう項目の設定を見直し、ホームページの継続的維持管理が行える予算体制を構築する。 博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究内容を広く広報する。 SDGs履修証明プログラムを開始し、これを通じた学生確保に努める。
	達成指標		<ul style="list-style-type: none"> 中期目標最終年度まで、各年度の受験率、入学率の推移を確認し、取るべき対策を直ちに行えるようにする。
	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価		A
年度末報告	理由		<ul style="list-style-type: none"> 研究科独自のホームページの維持管理については事務局の予算面での合意が得られなかったため、廃止のやむなきに至った。 博士後期課程及び博士号取得者によるシンポジウムを開催し、研究内容を広く広報した。 SDGs履修証明プログラムを開始し、17人（うち外部生10人）が受講し、8人（うち外部生2人）が修了した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルが予定されている大学全体のホームページの研究科のサイトの内容充実を図る。 ・研究科大学院生によるシンポジウムを引き続き実施する。 ・SDG s 履修証明プログラムを引き続き実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・独自ホームページの廃止は残念であるが、大学の公式ホームページの充実で一定の代替はできよう。 ・研究科大学院生によるシンポジウム実施は広く学生を受け入れるために有意義である。 ・SDG s 履修証明プログラム履修生はその後の大学院進学を検討する良い機会となり、高く評価できる。
	改善のための提言	・ホームページの充実と引き続きのシンポジウム開催に向けて努力されたい。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部に人事権がある制約の中で、主要科目は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。 ・非常勤講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。 ・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。
	年度目標	・科目改廃とともに、後任人事枠の見通しの明確化する。
	達成指標	—
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の後任人事枠の確保については法人側に継続的に要求していたが認められなかった。 ・政策研究コースでは、教員採用人事権を持つ社会学教授会において大学院運営に関する懇談会を実施し、人事についての意見交流を行った。
	改善策	・採用人事権を持つ学部教授会とより密接な情報共有を行い、採用人事に大学院の要望がよりの確に反映されるように努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・専任教員の後任人事枠が得られなかったことは残念である。
	改善のための提言	・今後の採用人事においては、学部教授会と一層の密接な連携を保ち、大学院の要望がより反映されるように努力されたい。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究体制を支援するよう指導する。 ・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。
	年度目標	・外国籍学生に対しては、チューター制度での指導状況を確認し、改善点を明らかにする。
	達成指標	・最終の研究科教授会までに改善点の確認とその対策を検討する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・チューターの指導により、複数の外国人学生が言語の障壁を乗り越え、順調に博士号、修士号を取得している。
	改善策	・引き続きチューターが適切に指導できるように体制を整備する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・チューターの指導が成果をあげていると評価できる。
	改善のための提言	・引き続き努力を継続されたい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

7	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 ・日中韓国際会議を軸とした学問的国際交流やまちづくり都市政策セミナーへの取組みを維持し、その成果を社会に還元していく 	
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の国際会議及びセミナーに加え、博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究成果を社会に還元する。 	
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・左記シンポジウムの実施 	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・博士後期課程及び博士号取得者によるシンポジウムを開催し、研究内容を広く広報した。 ・日中韓会議をホストし、研究交流を推進した。 ・まちづくり都市政策セミナー大学院セッションを開催し、成果を社会へ還元した。 ・京都大学及び南太平洋大学と共同し応募した ProsperNet 助成金プロジェクトに採択された。
		改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き研究科大学院生によるシンポジウムを開催し、研究内容を広く広報する。 ・2020年に中国で開催予定の日中韓会議に出席し、研究交流を推進する。 ・まちづくり都市政策セミナー大学院セッションを開催し、成果を社会へ還元する。 ・ProsperNetの助成金プロジェクトを2020年度から開始する。
質保証委員会による点検・評価			
所見		<ul style="list-style-type: none"> ・ホスト校として開催に当たった日中韓会議は、3大学の教員・院生による国際的な研究交流の推進に大いに貢献したと評価できる。 ・ProsperNetに本学として初めて具体的貢献が行うことは多いに評価できる。 	
改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き努力を継続されたい。 		
<p>【重点目標】</p> <p>学生の受け入れ：公共政策研究科においては、修士課程院生の定員確保が最重要課題である。このため、広報活動を継続的に強化していく必要がある。入学者にヒアリングすると、大半の入学動機がホームページである。ホームページの維持管理及び更新はセキュリティ確保の点から専門業者に委託すべきである。そのための予算は現行予算総額を変更することなく項目を組み替えることにより継続的な確保が可能であり、その実施を目指す。また、2017年度にサステナビリティ専攻が実施したシンポジウムをきっかけとして進学を決めた院生もいたことから、公共政策研究科全体が主催し、博士後期課程院生によるシンポジウムを実施することにより、当研究科の広報を進める。</p>			
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>研究科独自のホームページの維持管理については事務当局の予算面での合意が得られなかったため、廃止のやむなきに至ったが、一方で公共政策研究科全体の博士後期課程院生によるシンポジウムを開催し、学生確保のためのPRと研究成果の社会還元を行うことができた。</p>			

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>公共政策研究科の2019年度目標達成状況について、教育課程・教育内容に関しては、博士後期課程における集団指導体制を強化する取り組みが着実に実施されている。他方、教育課程・教育内容のさらなる拡充や、教員・教員組織の維持のためには、学部教授会とのより緊密な連携・協力が望まれる。学習成果については、希望する年度内に修了できた割合（修了率）に60%以上という数値目標を設定し、修士課程においてそれを達成している。学生確保のための取り組みとして、SDGs履修証明プログラムやシンポジウムの実施は評価できるが、研究科独自のウェブサイトは、その維持管理及び更新が2019年度の重点目標とされたにもかかわらず、廃止されることとなった。大学の公式ウェブサイトの内容を早急に充実することが期待される。社会連携・社会貢献では、ホスト校としての日中韓会議の開催、ProsperNet助成金プロジェクトの開始は評価できる。</p>
--

IV 2020年度中期目標・年度目標

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。 ・ 博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系のうち、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、本研究科にあったコースワーク、リサーチワークを中期的に完成させる。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程については、昨年度に引き続き、必要とされる科目の設定のための科目改廃を行う。 ・ 博士後期課程については、2019年度に確立された各コースにおけるワークショップ及びサステナビリティ専攻における中間報告会を実施し、集団指導を推進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの科目改廃を踏まえ、カリキュラム体系における各科目の位置付けを明確化する。 ・ ワorkshop及び中間報告会における成
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように指導を徹底する。 ・ 論文研究指導については、大量生産型の悪質な学位論文を退け、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を確認する。 ・ 現在、全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、サステナビリティ学専攻博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の講義履修にあたり、指導教授が論文執筆に関連する科目を積極的に履修するように在学期間にわたって指導を続ける。 ・ 質の良い論文を執筆できるように、本人の希望する履修期間を見据え、指導にあたる。 ・ ワorkshop及び中間報告会において学生の研究内容について多角的観点から集団指導を行う。 ・ 学習支援システムを活用し、学習効率の向上を図る。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望の年度内での単位取得状況、希望の年度内で論文の完成状況を確認し、その実現に向けた適切な指導を実施する。 ・ 学習支援システムの利用状況。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学位論文の質を維持する前提で、希望の年度内で修了できた者の比率を修了率とし、成果と位置づける。 ・ 博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程・博士後期課程それぞれで希望の年度内で修了できた者の修了率を再確認し、論文の質を維持する前提で、改善点を明らかにする。 ・ 博士後期課程のコースワーク等導入により各自の専門分野のみならず、幅広い分野の知識を習得できるようにする。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年度に達成した修士課程修了率80%を維持する。 ・ 博士後期課程学生に必修化した6単位の講義履修状況を把握する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程については、予算制約のある中で、教学ができる範囲で広報活動、関連行事を実施するなどの努力をし、定員を確保できるようにする。 ・ SDGsを主軸とする履修証明プログラムの導入を検討中であり、これを活用した定員確保に努める。 ・ 後任人事をはじめとした教員態勢を確保し、修士課程入学者の確保し、博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組む。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の弾力的運用が図られるよう項目の設定見直しを図る。 ・博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究内容を広く広報する。 ・SDGs 履修証明プログラム履修生に対して修士課程入学を促す。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・予算項目の見直し。 ・シンポジウムの開催。 ・SDGs 履修証明プログラム履修生の修士課程への進学数。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部に人事権がある制約の中で、主要科目は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。 ・非常勤講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。 ・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の人事について学部教授会と連携を深める。 ・オンライン化に柔軟に対応できるように教授会、コース会議、専攻会議の運営を見直す。
	達成指標	・教授会、コース会議、専攻会議の運営の見直し。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究体制を支援するよう指導する。 ・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。
	年度目標	・外国籍学生に対しては、チューター制度での指導状況を確認し、改善点を明らかにする。
	達成指標	・最終の研究科教授会までに改善点の確認とその対策を検討する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 ・日中韓国際会議を軸とした学問的国際交流やまちづくり都市政策セミナーへの取組みを維持し、その成果を社会に還元していく。
	年度目標	・左記の国際会議及びセミナーに加え、博士後期課程の院生を中心としたシンポジウムを開催し、研究成果を社会に還元する。
	達成指標	・左記シンポジウムの実施
<p>【重点目標】 学生の受け入れ：修士課程院生の定員確保が最重要課題であり、広報活動を継続的に強化していく必要がある。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学ホームページの改訂及びこれに伴う研究科独自のホームページの廃止を受け、全学ホームページに掲載する内容の強化を図る。 ・SDGs 履修証明プログラムの広報をシンポジウム開催やホームページ掲載などを通じて強化する。 		

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

公共政策研究科の2020年度中期目標・年度目標では、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会連携・社会貢献について、中期目標を適切に設定し、年度目標と達成指標を具体的・現実的に掲げている。そのなかには、オンライン化への対応も含まれる。とくに、修士課程の学生の定員確保を最重要課題として設定し、シンポジウム開催やウェブサイトの内容強化によって、広報活動を継続的に強化する取り組みを積極的に実施しようとしていることは、評価できる。今年度でも進展を期待したい。

【大学評価総評】

公共政策研究科は、公共政策分野における課題を解決し、サステイナブル社会の構築に貢献できる高度専門職業人・研究者の実務家の育成に取り組んでいる。教育課程・教育内容については、経年的な取り組みによって整備されており、博士後期課程における集団指導体制を強化する取り組みが着実に実施されている。他方、コースワーク導入の凍結解除や、学部教授会とのより緊密な連携・協力に向けては、早急な対応が期待される。日中韓3大学による国際シンポジウムや、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

国際協力フィールドスタディーは、大学院教育のグローバル化推進のための取り組みとして評価できる。学習成果については、希望する年度内に修了できた割合（修了率）に数値目標を設定し、修士課程においてそれを達成している。学生の受け入れについては、修士課程学生の定員確保を重点目標に掲げており、学生確保のための取り組みとして、SDGs 履修証明プログラムやシンポジウムの実施は評価できるが、大学の公式ウェブサイトの早急な内容充実など、広報活動の強化に向けた継続的な取り組みが期待される。

なお、自己点検・評価シートにおける各評価基準については、継続的な改革のためにも、今後は、現状の分析のみならず「長所・特色」「問題点」についても、評価し記述することが望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。